

公立病院のための

地方独立行政法人  
設立・運営マニュアル  
Q&A

監修 上塚芳郎

前東京女子医科大学教授／一般財団法人松本財団顧問

## コロナ後、地方財政は危機的状況へ 夕張市破綻の再来を招いてはいけない

長 隆

監査法人長隆事務所代表社員、公認会計士

コロナ対応期間中の地方財政は、公立病院等への巨額なカンフル注射により、何とか危機的状況を先送りすることができています。しかし、コロナ後、公立病院を開設している地方自治体では、夕張市破綻の再来もあり得るのではないかと危惧しています。

北海道夕張市は2007（平成19）年3月、財政再建団体に指定されたことをきっかけに、事実上、国の管理下に置かれ、2016（平成28）年3月には10年の節目を迎えました。

2006（平成18）年9月に総務大臣に就任した菅義偉氏は、翌年9月には同職を退任となりますが、在任中、夕張市再生の陣頭指揮をとり、わずか1年で「財政健全化法」を成立させるなど、その超スピードの政治主導が懐かしく思い出されます。

私は2006年8月から翌年3月まで、菅総務大臣の指示により、夕張市立総合病院の経営アドバイザーを務めました。さらに、同時期に総務省公立病院改革懇談会の座長に任じられ、「公立病院改革ガイドライン」の策定にも関与しました。このガイドラインは、現在も公立病院改革の指針として、重きをなしています。しかしながら、地域医療構想など新しい政策が打ち出されているものの空文化が著しく、残念でなりません。

2021（令和3）年8月、総務省は準公営企業室長に犬丸淳氏を登用しました。同氏は2017（平成29）年発刊の著書『自治体破綻の財政学』（日本経済評論社）において、アメリカ史上最大の自治体破綻という衝撃を与えたデトロイト市を中心に米国自治体の財政破綻から再建までの道筋を詳細に分析しています。そして、夕張市の再建事例と比較しながら日本への教訓を探り、日本でも自治体の財政破綻の再来があり得ると警告しています。

地方自治体の財政再建団体入りを防ぐためにも、公立病院の経営改革が急がれます。全国の市長と事業管理者に本書が活用されることを期待しています。

### ● 略歴 おさ・たかし

1941（昭和16）年生まれ。1964（昭和39）年、早稲田大学卒業。1967（昭和42）年、税理士試験合格。1976（昭和51）年、公認会計士長隆事務所開業。2002（平成14）年、税理士業務部門を法人化、東日本税理士法人に名称変更、代表社員に就任。その他、総務省地方公営企業経営アドバイザー、総務省公立病院改革懇談会座長、公益社団法人全日本病院協会参与などを歴任。地方独立行政法人の監査実績としては、地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構、地方独立行政法人りんくう総合医療センターなどがある。